

小学校の学習指導要領改訂に向けた取り組み状況について

1 新学習指導要領の要旨

(1) 学びの進化

- ① 「主体的・対話的で深い学び」の視点
 - 「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」を重視した授業改善
 - 一つ一つの知識がつながり、「わかった!」「おもしろい!」と思える授業に
 - 周りの人たちと共に考え、学び、新しい発見や豊かな発想が生まれる授業に
- ② 「カリキュラム・マネジメント」の確立
 - 教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を図る
 - 学校教育の効果を検証し改善する（PDCAサイクル）
 - 教師が連携し、複数の教科等の連携を図りながら授業をつくる
 - 地域と連携し、よりよい学校教育を目指す
- ③ 3つの資質・能力をバランスよく育む
 - 実際の社会や生活で生きて働く「知識及び技能」
 - 未知の状況でも対応できる「思考力、判断力、表現力など」
 - 学んだことを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間性など」
 - これら3つの資質・能力は教科等横断的、すべての教科等に共通して設定

(2) 新設・変更される教科等（小中学校）

- ① 小学校…特別の教科 道徳（全）、外国語活動（3.4年）、外国語（5.6年）
- ② 中学校…特別の教科 道徳（全）

(3) 新たに取り組むこと、これからも重視すること

プログラミング教育、外国語教育、道徳教育、言語能力の育成、理数教育、
 伝統や文化に関する教育、主権者教育、消費者教育、特別支援教育、体験活動、
 キャリア教育、企業に関する教育、金融教育、防災・安全教育、国土に関する教育

(4) 小学校の年間総授業時数の比較

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
現行学習指導要領	850	910	945	980	980	980
改訂学習指導要領	850	910	980	1015	1015	1015
比較	±0		+35			

- 単位は45分単位時間
- 中学校はすべての学年が1,015単位時間で改訂による増減なし

2 移行期間から全面实施のスケジュール

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
小学校 (H29.3 告示)	周知・徹底	移行期間		全面实施	
		3～6 年生の年間総授業時数は現行+0～35 単位時間		3～6 年生の年間総授業時数は現行+35 単位時間	
中学校 (H29.3 告示)	周知・徹底	移行期間			全面实施
		年間総授業時数は現行と同じ			

3 外国語科・外国語活動の総授業時数と目標

	教科・領域名 総授業時数	目 標
小学校 3・4 年 生	外国語活動 35 単位時間	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による <u>聞くこと、話すこと</u> の言語活動を通して、コミュニケーションを図る <u>素地</u> となる資質・能力の育成を目指す。
小学校 5・6 年 生	外国語科 70 単位時間	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による <u>聞くこと、読むこと、話すこと、書くこと</u> の言語活動を通して、コミュニケーションを図る <u>基礎</u> となる資質・能力の育成を目指す。

4 外国語科・外国語活動に対する教育委員会の支援

(1) 研修会の実施（令和元年度実績及び予定）

① 国際理解教育担当者研修会

- 回数 2 回
- 対象 国際理解教育・英語科担当者、ALT 等 45 名
- 内容 指導法の共有、小中連携協議、新学習指導要領ポイントの解説

② 外国語活動・英語科研修会

- 回数 1 回
- 対象 小中学校教諭希望者 28 名
- 内容 外国語活動から外国語科へのスムーズな接続、実践的指導

(2) ALTの配置

- ① すべての市立幼稚園・小中学校に11名を配置（1名が複数校を兼務）
- ② 授業内容の充実を図る。
- ③ 異文化や外国語に触れる体験を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や能力を育成する。
- ④ イングリッシュ・トレセンの講師を務める。
- ⑤ 中学校代表生徒に英語スピーチの個別指導をする。

(3) 英語教育コーディネーターの配置

- ① 英語教育推進指定校12校に6名を配置（1名が2校を兼務）
- ② 教材教具の作成や準備、指導案の作成や授業の補助など、授業の質の向上を図る。

(4) 日本語指導員の配置

- ① 日本語での日常会話が困難な児童生徒に対して配置

(5) イングリッシュ・トレセンの実施

- ① 小学校3・4年生対象に半日を2回、5・6年生対象に一日を1回実施
- ② ALTを講師とし、英語を使ったゲームや歌などの学習活動

(6) 中学生海外派遣研修の実施

- ① 中学生を対象としたオーストラリア（メルボルン）で1週間の海外研修

5 プログラミング教育

(1) 学習指導要領（総則より）

情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

あわせて、各教科等の特質に応じて、次の学習活動を計画的に実施すること。

- (ア) 児童がコンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる情報手段の基本的な操作を習得するための学習活動
- (イ) 児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動

(2) ねらい及び育成する資質・能力 (小学校プログラミング教育の手引 第一版より)

児童に、コンピュータに意図した処理を行うように指示することができるということを、各教科で体験させながら…… (①②③へ)		
知識及び技能	思考力、判断力、表現力等 プログラミング的思考	学びに向かう力、人間性等
②身近な生活でコンピュータが活用されていることや問題解決には必要な手順があることに気付くこと。 (プログラミング教育を通じて、児童がおのずとプログラミング言語を覚えたり、プログラミングの技能を習得したりすることは考えられるが、それ自体をねらいとはしない。)	①自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力。	②コンピュータの動きを、よりよい人生や社会づくりに生かそうとする態度。
③各教科等での学びをより確実なものとする。		

6 プログラミング教育に対する教育委員会の支援

(1) 研修会の実施 (令和元年度実績及び予定)

① 情報教育担当者研修会

- 回数 1回
- 対象 情報教育担当者 27名
- 内容 教育の情報化推進、プログラミング教育概要、学習体験

② ICT研修会

- 回数 2回
- 対象 小中学校教諭 65名
- 内容 プログラミング教育概要、マイクロビット操作方法

③ 理科研修会

- 回数 1回
- 対象 小中学校教諭 30名
- 内容 理科教育理論研修、マイクロビット操作方法

④ 各校校内研修会

- 回数 9回
- 対象 小学校教諭 100名
- 内容 プログラミング教育概要、授業研修、教材操作方法

(2) ICT環境の整備状況

① 教育用コンピュータ

- 小学校には平均 20 台、中学校には 40 台ずつのタブレット PC を整備
- タブレット PC の整備状況は 1 台あたり児童生徒数 11.3 人
(国平均 5.4 人／台 県平均 7.4 人／台)

② 無線 LAN

- 無線対応機器を教室へ持ち運ぶことで各教室での無線 LAN を使用可能

③ 大型提示装置（電子黒板）

- 各小学校に 2 台、中学校に 1 台ずつの電子黒板を設置
- 平成 21 年度に導入した機器を現在も使用中

(3) 具体的な学習活動（予定）

- ① 5 年生算数科（三角形の作図）
- ② 6 年生理科（電気の働き）